

対談

統一選の争点 論点を考える



横山 純一

北海学園大学
法学部教授



佐藤 克廣

北海学園大学
法学部教授

争点・論点提示 Part 1 佐藤克廣

企画の主旨

近づいている統一自治体選挙の争点・論点についてディスカッションを企画しました。当初三人で鼎談を行う予定でしたが、お一方は急遽出席できなくなりましたので、横山さんとの対談ですすめていきます。まず、何が統一選の争点・論点になるかをそれぞれ提示したあと討論を行う手順ですすめさせていただきます。

今日の対談は争点・論点をあぶり出す企画ではありますが、それと並んで、北海道政であれば知事、道議会議員に求められること、基礎自治体であれば市町村長と市町村議会議員に求められることは何か、さらに、選挙の際にそれぞれの有権者が考慮した方がよいことは何かを考えていきたいと思います。また、政令指定都市の札幌市については個別に触れたいと考えています。

道政の課題―道民生活基盤の安定

最初に、私から、いくつかの論点・争点を挙げていきます。

候補者が誰かをあまり考えず、道の置かれている状況を中心に考えると、今後の北海道で重要になってくる争点は、道民生活基盤の安定だと予測できます。昨年末の衆院選でも、集团的自衛権、特定秘密保護法、原発の再稼働などはほとんど争点にならず、生活基盤、経済のことが第一の争点になっていました。政治学者の論文をみても、いわゆる対立的な争点ではなく、誰が経済についての適切な、さらに希望のもとような政策を打ち出すか、いわば合意的な争点に、多くの国民が注目したということがいえそうです。対立的争点というのは、集团的自衛権、特定秘密保護法、原発の再稼働など、各有権者の判断が分かれそうな争点をいいます。合意的争点とは、経済発展だとか、生活基盤の安定だとか、それ自体は大多数の有権者が賛成に回る争点を指します。

経済は発展しないよりは発展した方が良く、大多数の有権者が支持するのは明らかです。その点で、産業振興・経済発展は、容易に合意可能な争点であったとしても、どのように経済発展を図るのかを巡ってはいくつかの選択肢がありうるわけです。その意味では、

合意的争点といっても、まったく選挙争点にならない、有権者の選択肢がないということにはなりません。しかし、合意的争点の選択肢は、ややもすれば技術的専門的なものになりやすく、有権者が判断しづらい面も出てきます。たとえば、最近翻訳書が売れに売れているトマ・ピケティの『21

世紀の資本』（山形浩生・守岡核・森本正史訳、みずす書房）を巡って国会でも若干の議論がありました。一般の有権者はもとより、議論している国会議員や閣僚たちがその内容をきちんと理解しているのかどうかわかりません。もちろん、私自身、分厚い本を読んでも、それほど理解しているわけはありません。これまでの資本主義社会では、労働者が仕事で稼いで得られる収入の増加よりも、資本（資産）をもった人たちがその資本を運用して得られる利得の方が多くなるのが、二〇世紀の一時期を除いて、基本だったことを各国のさまざまな過去のデータを元に明らかにしたらしいという程度です。その結論に基づいてピケティは、いくつかの提言を行っています。それが良い解決策なのかどうかは、専門的でなかなか判断しにくいということになります。

自治体選挙についてもおそらく第一の争点になるのは道民生活の安定です。一般的なことでいえば、アベノミクスが成功したとして、そのトリクルダウンが北海道まで及ぶかどうかは課題となりそうです。これは、しかし、国の政策によって北海道民の生活の帰趨が左右されるということにとどまり、道政の選択課題としては、やや物足りな

いといえます。むしろ、道民生活の安定のために北海道としてどんな手を打つか、どのような政策が功を奏するのか、国の政策と全く関連しないわけではないにしても、北海道として独自に何ができるのかが問われるといつて良いでしょう。

道政の課題―道州制特区の活用

そうした観点から見ると、かつて鳴り物入りではじめられた道州制特区が一つ注目されます。法律で定められた制度ですから、現在でも「道州制特別区域提案検討委員会」は定期的に審議をつづけ、提案を行っているようです。

しかし、残念ながら、メディアに取り上げられる大きな論点はほとんど出てきていないようです。特区を申請しても全国一律に規制を緩和することになるケースが多々みられます。つまり、せっかく提案をしても、北海道に、いわゆる創業者利益を与えるようなものにはなっていないことがあるといつて良いでしょう。このため、北海道独自の道州制特区政策を打ち出し、国の府省の軛や足かせを緩められるかどうかは、政策提案に道民の意見を聞くのは当然ですが、知事、議会のリーダーシップが重要だといえます。

道政の課題―必要な人口減少対策

個別の事項を見てもみすと、たとえば人口減少対策があります。人口減少対策といっても、人口を増やすのか、人口を維持するのか、あるいは人口減少と高齢化を前提としてそれに対応する政策

を推進するのか、それぞれで政策内容が異なってきます。北海道の人口を増やす、あるいは人口維持というのならば、全国的に人口減少局面に入ってきているので、他の地域から北海道にどのように入人口を奪い取ってくるのかを考えなければなりません。場合によっては、国内だけでなく、海外からも人口誘致（観光客誘致ではなく）を目指さなければなりません。

現実問題としては、北海道の人口が近い将来に増えることはなく、人口維持も難しいといえるのではないのでしょうか。人口維持でさえ難しいければ、かつてのように人口が増えて経済活動が活発になって生活基盤が安定するモデルではなく、人口が減少し、経済指標がやや低下したとしても、生活が安定し悪化していないと実感できるためにはどうしたらいいかを考えることが重要ではないかといえます。そのようなモデルを打ち出せるかどうかの一つの争点になりうると考えられます。

道政の課題―道内各地域の課題への対応

北海道民の生活を考える場合、市町村だけでは完結できない課題をもう少し広い地域単位で対策を講ずる必要もあります。北海道は広大なので、市町村合併をすすめて基礎自治体の規模を大きくすることで解決できる課題は、道民生活に関連してはそう多くはないといえます。教育や医療などの課題に目を向ければ、市町村合併による課題の解決はそれほど期待できないことがわかったと思います。かといって、道庁本庁だけが地域課題を引

統一選で想定される主な争点・論点

- 1 産業・経済
 - 北海道経済の活性化
 - 内需型産業構造の重要性和内需型産業構造の構築
 - 観光振興の現状と展望
 - 経済活性化と地域経済サポートセンターの構築
 - 道民生活基盤の安定
 - 人口減少対応—人口減少を前提とした対策
 - 泊原発再稼働、大間原発訴訟支援
- 2 福祉・医療・教育
 - 介護職員の処遇改善と自治体独自の取り組みの可能性
 - 介護における低所得者政策と自治体独自の取り組み
 - 地域医療の充実
 - 地域包括ケアの取り組み
 - 病院事業の広域連合の構築
 - 市町村国保の都道府県移管と道の役割
 - 学校統廃合への道・市町村の姿勢
 - 就学援助制度と市町村の対応
 - 生活保護制度と就労支援
 - 児童福祉政策とくに保育所・学童保育の量的・質的充実
 - 障がい者（児）政策の充実
- 3 北海道政
 - 道州制特区
 - 総合振興局・振興局等出先機関—道庁機構
 - 行財政改革の現段階—道財政健全化など
 - 市町村・広域連合等との連携確保
 - 道民に見える道議会の発信方策
 - 札幌市選出道議会議員の役割
 - 道議会と議員の政策討論能力・提示能力の確保
- 4 市町村自治
 - 町の進む方向について中長期・短期それぞれの見通しの提示
 - 各見通しに対応した実行可能な解決手段の提示
 - 高齢社会への対応策（医療・福祉・買い物支援など）
 - 住民参加を確実なものとするための方策
 - 市町村議会議員の政策討論能力・提示能力
 - 近隣市町村との連携・市町村合併
 - 市町村合併成果の検証
- 5 札幌市
 - 各区の自治を重視した仕組み作り
 - 高齢者数増加に対応した施策
 - 格差是正のための教育費支出

き受けて対処するのも、広大な北海道では困難です。したがって、道庁の政策単位としての、かつての支庁の役割が大きいといえます。

高橋知事の下で支庁制度改革がなされましたが、実態としては、二町の支庁区域の変更と振興局、あるいは総合振興局に名称が代わっただけというのが、多くの道民の印象だと思います。実際問題として、振興局の果たす機能・役割はその重要性を増しているといえます。広大な北海道で各地の生活基盤を支える上で、総合振興局と振興局がどのような機能を果たすべきであるのか、これも重要な課題といえます。

道政の課題—エネルギー問題

対立的争点に少し目を向けると、泊原発稼働や函館市の大間原発訴訟があります。泊原発の再稼働は、北海道知事、北海道議会も一定の判断をすることにようになりますから、これにどのような対応をするのかも重要な選択肢の一つになるといえるでしょう。

泊原発再稼働とは少し異なる視点ではあります。函館市の大間原発訴訟があります。知事や道議会がこれにどのように対応するのか、つまり、それは函館市の問題であり国策の問題であるとして突き放すのか、「北海道の問題」として支援するのかも大きな論点だといえます。

道議会の課題

道議会に焦点を当てれば、道民からは、北海道議会が何を議論しているのか見えにくい構造になっていきます。議会基本条例を作るなど、いくつかの試みはなされているということになるので

しょうが、それで何が変わったのかはよくわかりません。やはり道議会の重要性、緊張感を道民にもわかるように、さまざまな発信を行う力をつけてほしいところです。それが可能な道議会議員を当選させることが大事だといえます。

また、道議会に関しては、札幌市選出の道議が議会全体の四分の一以上の多さとなっており、政令指定都市から府県議会議員多くを選出することの意味や、あるいは政令指定都市選出の道議会議員をいかに活用するかなどを巡って、これまでも議論されてきました。この点についても、改めて道議会のなかで議論を闘わし、争点化してほしいところです。憲法上の制約もありますから、単純に札幌市選出の道議会議員の数や割合を減らすことはできません。それを前提にして、札幌市選出の道議会議員が何をどのようにして道議会で活動し、

活躍するのか、道議会としてもきちんと打ち出してほしいと思います。

また、道議会にかぎらず自治体議会共通の課題ですが、政策形成・提示能力の確保と向上が求められます。

市町村自治の課題

次に、基礎自治体について考えてみると、市町村長と市町村議会議員に共通するのは、わがまのすすむ方向について、中長期そして短期の見通しとアイデアを提示することができるかどうかです。様々な課題に対して現実的な対応手段を提示していくことによって、選挙の争点と論点が明確になるでしょう。さらに住民参加のあり方です。従来のように国の政策と道の政策はこうなっている、まちの政策もこうしようと、上から目線、あるいは、他からの問題提示のなかで自分たちの課題に対応する受け身ではなく、住民自身が何を考え、どうしたいと思っているのかを重視した方向に向かう。住民参加の手段を確実なものにする工夫が必要です。

議員については、道議会のところでのべたように、市町村議会と議員の政策形成・提示能力の向上が課題です。身近な問題の解決が求められますので、課題設定や選択肢の提示はそれほど難しくないかもしれませんが、しかし、実行可能性を考えつつ、それだけではなく、実現可能性を高める手立ても提示するとなると、かなり難しくなると思われれます。それにめげずに、議会においても活発

な議論を交わすことができる人材を議員として送ることが重要になるでしょう。

さらに最近議員のなり手がいないということが問題になっています。議員報酬は少なく、かつてのように議員になるのは名誉と思えることはありません。そうした中で議員、特に町村議員のなり手が少なくなるのは仕方ないことといえるかもしれません。ただ、そのことがまちの維持・発展にとって良いこととは思えません。従来型の議会や議員構成では思いつかない、あるいは、思いついてはいても実行に移す元気や意欲がわかないような議会ではなく、新鮮な発想と実行力を伴う議会になってほしいと思います。その点で、若い人や女性ももっと多く議員になる必要があります。そのため工夫、工夫というよりも実行が必要でしょう。新鮮なアイデアを議会、自治体のなかに生かしていくことです。

市町村長も、いわゆるパフォーマンス型の首長は注目を集めます。しかし、市町村長は、市町村行政を統合し、政策をすすめるかためでもあります。豊かな発想と、実行力の他に、調整力も求められています。これらを十分に身につけている人はそれほど多くはありませんから、選択は難しいのですが、それができる潜在力のある方を選ぶことが必要です。

今度も首長と議員の無投票というケースが出てくるでしょう。一般的には争点があつて選挙になったほうがいいといわれます。もちろん、有権者の視点に立てば、選択肢を考慮して選挙できる

方が良いといえます。しかし、特に争うべき争点がないと地域の人たちが考え、現職に対抗馬を出さない、あるいは、新人同士の争いにならないケースも、外から見て悪いと批判することは避けなければならぬでしょう。市町村長や議員のそれまでの仕事信任され評価されているので、無投票ということもあるでしょう。当該市町村の有権者が必要であると考えれば、対立軸をもった対抗馬なり、候補者を推薦するか、あるいは、自立候補するはずですが、また、長期に首長や議員が交代しないことも、外から安易に批判すべきではありません。人間には寿命がありますので、いつかは首長と議員が交代する時が必ず来ます。問題は、そのときを想定して準備しているかどうかです。このことについて住民自身が考えをもっていることが必要です。ですから無投票という現象面だけをみて議論するのではなく、無投票になった背景、要因を掘り下げていくことが大切だと思います。

札幌市の課題

札幌市も市長選挙・市議会議員選挙があります。道内唯一の政令指定都市ですし、有権者数も多いので、最後に札幌市についても論点提起したいと思います。

まず挙げたいのは、各区の自治を重視した仕組みをつくることです。二〇一四年の地方自治法改正で、政令指定都市の区を行政区から総合区にし、議会の同意による特別職の区長の選任など、区の自治を重視した仕組みをつくれるようになり

ます。また、当研究所の前理事長でもあった神原勝先生が従前から提言していることでもありますが、市議会に区ごとの常任委員会を設置するといった工夫は、現行法制度の下でも可能なことです。

札幌市に関していえば、児童・生徒の教育格差は正のための就学援助も、大きな争点にしてほしい課題だと思っています。

加えて、札幌市の場合は、一九七二年札幌オリピック前後に整備した都市インフラや各施設の老朽化がすすんでおり、その維持・更新、統廃合が財源確保も含め今後の大きな課題になります。これまでは、インフラや公共施設の設置や建設は

争点・論点提示 Part 2

今回の統一自治体選挙の争点・論点というよりも、もう少し長いスパンで見えた場合、今後の北海道において大きな政策課題になると思われるものについて、主に述べてみたいと思います。

内需型産業と地域経済サポートセンター

最初に北海道経済について述べます。道民の雇用や生活基盤の安定には北海道経済の活性化が不可欠です。北海道経済の活性化には、道内各地域の産業の状況を明らかにし、課題を把握したうえで、具体的な対応策を示していかなければなりません。その際には、これまでのような人口増

大きな選挙争点になってきました。しかし、札幌市といえども人口減少、あるいは、高齢人口の増加は避けることができません。今後は、これまで蓄積してきたインフラや公共施設を（お荷物）にしないためにどうすべきかも、各候補者が選択肢に入れなければなりません。単に公共施設の新設を提起したり、現状維持ではぐらかす時期は過ぎています。このことは、規模は異なりますが、他の道内市町村そして道にも共通する課題です。インフラ・公共施設の老朽化対策は、大きな争点にしなければならぬことです。

私の問題提起はこのくらいにして、次に横山さんに課題提起をいただきたいと思っています。

横山純一

加を前提とした発想ではなく、ある程度の人口減少を前提とした観点が必要です。

現在、国は輸出型産業中心の産業政策をとっていて、最近話題の法人税減税もその流れです。しかし、これからは輸出型産業中心の産業政策からの転換が必要です。自動車産業を例にとっても、日産自動車は約九割を海外で生産し、トヨタは六七割が海外生産です。スバルは国内生産が約八割と多いのですが、そのほとんどを輸出しているのです。いずれは海外に工場を移す可能性がります。現在あるいは将来の需要を考えて企業はアジア各国に目を向けています。円安のすすみ具合や

アジア各国の賃金動向等にも影響を受けますが、今後、長いトレンドでみれば工場の海外移転はすすむことと思います。

したがって、輸出産業に傾斜した産業政策ではなく、今ある内需型産業を大事にすることや新しい内需型産業を起こさなければ、雇用はなかなか生まれません。非正規雇用の増大に対して強い口調で批判をする人々は多いと思いますが、非正規雇用問題を現実的・具体的な産業展望との関連で論じなければ生産的な議論にはなりません。つまり、雇用に直結する内需型産業を起こす仕組みづくりを考えることが重要です。

今後、内需型産業として発展する可能性があるものについては、いくつか見出すことができます。まず、介護産業があります。大都市でも過疎地でも高齢化がすすんでいますから、どの地域であっても介護の需要はありますし、今後ますますその需要は拡大すると思います。介護職員の処遇改善を継続的にすすめる施策を行うのならば、介護職場は若い人たちの職場として意味を持つてくると思います。現在、フィンランドでも過疎地から都市への人口移動がすすんでいます。フィンランドでは介護は正職員が担うことにより安定した職場になっていますから、過疎地域からの人口移動の抑制に働いています。北海道でもこのような観点から介護を考えることが大切です。

次に、六次産業化です。農林水産物などの一次産品を製造加工し、流通販売までを一環して戦略的に展開する。一次産業と二次産業と三次産業を

連結することが必要です。現状は、たとえば、道内に水産加工場は多いのですが、地元で働く人が少なく、中国からの技能実習生を受け入れて何とか操業している実態があります。ですから、六次産業化は簡単ではありませんが、内需型産業の一つとして、戦略的に六次産業化を図ることが必要です。このために地産地消の考え方や取り組みを高める努力もしなければなりません。

さらに新エネルギー、再生可能エネルギーも内需型産業になる可能性を秘めていますし、観光も北海道の特性を活かし、実効ある観光振興策と結びつけたいに発展する可能性があります。現在の道の観光予算は少ないと思われれます。

そして、道の各振興局レベルだけでは地域の経済活性化は限界ですから、民間の発想や実績を活かしながら、道、市町村、開発局など国の機関、民間企業からなる地域経済サポートセンターという新しい組織をつくり、ここを核にして、企業誘致や産業政策など様々な産業面での施策展開を図ることも必要です。

介護と地域医療

二つめは、介護と地域包括ケアです。二〇一五年四月から始まる介護保険の第六期では、国は介護報酬の中で処遇改善加算を拡充します。しかし、その一方で特別養護老人ホームなど施設を中心に介護報酬を引き下げるので、職員の賃金は上がっても、職員の数減らすこと等が懸念されます。介護報酬は三年ごとの更新なので、三年後

には処遇改善加算がなくなることも考えられます。

麻生政権のとき介護職員の処遇改善交付金制度が設けられ、総額四千億円、月額一万五千円程度介護職員の報酬が引き上げられましたが、私はこのような処遇改善交付金を一〇年くらい継続的に行うことが必要だと思います。国は処遇改善加算は行うとはいえないもの、先に指摘したように成果はあまり期待できないものと思われれます。そこで、麻生政権の時に比べれば規模的には小粒になりましたが、処遇改善交付金を都道府県が交付する施策があってもよいと思います。大まかな推計ですが、道内の高齢者数から逆算すると、年間七〇〇億円程度の財源を支出すれば、そこそこの成果があげられると思います。

それから地域医療の構築と充実です。充実した地域包括ケアの実現は訪問医療、訪問看護をしっかりと構築することができるといえるか否かで決まるといっても過言ではありません。そして、市町村は二〇二五年までに地域包括ケアの完成をめざさなければなりません。現状では市町村はまったく手探りの状況ですので、道が関わって支援していく仕組みが不可欠です。

なお、国民健康保険は二〇一八年四月に、運営が市町村から都道府県に移管されます。これに伴い、都道府県の国保調整交付金の役割と市町村への交付のあり方、市町村分賦金、これに関連する市町村の医療費水準・所得水準を考慮した保険料のあり方、医療費の適正化、保険料収納率など新たな課題がでてきます。道の果たすべき役割は大

きくなります。

道政改革と財政健全化

三つめは、行財政改革です。主に道の財政再建と行政改革について述べてみます。財政再建と行政改革は誰が知事であっても取り組まなければならない課題でした。高橋道政下で財政再建はかたまりませんでした。二〇〇五年度以降今日まで、起債の新規発行よりも返済の元利償還費のほうが多く、徹底した緊縮財政の状況です。道の歳出総額に占める公債費の割合は四分の一になっており、都道府県の中でも道財政は借金返済の多さが際立っています。なお、道の二〇一三年度の実質公債費比率は二・三％で、早期財政健全化基準の二五％を下回っています。しかし、このような財政再建の努力にもかかわらず、実質公債費比率は依然として全国ワースト一位です。しかも、金利の動向にもよりますが、二〇二〇年頃には比率が上昇し二五％を上回るおそれがないわけではないことにも注意が必要です。

高橋道政下での道財政運営の至上命題は、実質公債費比率が二五％を下回り、早期財政健全化団体になることを回避することでした。このため、道財政が窮迫して独自政策を打ち出しづらいので、必要な新規の事業費が計上されなかったり、計上されても少額にとどまってきました。

道の投資的経費の二〇〇二年度決算と、二〇一一年度決算を比較すると、道単独事業は一七二億円から八六二億円と半分になり、補助事業は五

三三三億円から二四〇五億円、直轄事業が一六四七億円から七八四億円と大幅に減少しています。市町村が要望しても道費の負担ができないので、補助事業を実施できないケースも出てきているように、私も市町村の担当者から直接聞いたことが複数回あります。投資的経費の圧縮は、第二次産業の就

業人口中建設業従事者が製造業従事者を上回っている北海道の産業構造への影響が、かなり大きい。人件費の削減がつづき、また職員が政策提案や新たな発想で取り組もうとしても、財政難でできないため、道職員の士気と意欲の低下が危惧されます。こうしたことが、道職員が道民や市町村ではなく、国の方をみて仕事をする姿勢を強めることになりはしないだろうかと心配しています。

道財政が厳しいために独自施策が打ちにくくなっていることと、打たないで済ませることはまったく別の問題です。投資的事業を含めた道としての独自策を、縦割り行政をできるだけ克服しながら、厳しい政策の吟味と選択の中で行うことが重要なのです。

教育格差の問題 病院の広域連合

教育については、小中学校の統廃合問題が出てきました。文部科学省の意向というよりも財務省が歳出削減のため小規模校の統廃合をすすめたいようで、道内市町村の方向性が今後問われてきます。また、「子どもの貧困」が切実な問題に浮上しています。これへの対応をどうするかです。一つは大学、高校に関しては無利子の奨学金制度の

充実があります。これは国のほうですすめる必要があり、来年度の国予算で少しすすみました。

それから、小・中学校の児童・生徒に対する就学援助制度はとても重要な制度です。就学援助制度は、生活保護を受給してはいないけれども、経済的に困窮している家庭の児童・生徒を対象とする制度で、給食費、修学旅行費、通学用品費などが支給されます。ただし、市町村によって支援内容、認定基準が異なります。一般には、生活保護基準（所得）の〇〇倍までを支給対象とするもので、一・五倍とする自治体もあれば、一・〇五倍と生活保護の認定基準に大変近い基準設定をする自治体もあります。重要なことは自治体の財政が厳しいと認定基準が厳しくなるかという点、必ずしもそうとはいえないことと、必ずしも根室市や赤平市が一・五倍、札幌市が一・〇五倍です。札幌市は自家用車や持ち家までも認定の際に考慮しており、全国有数の厳しさです。自治体の認定基準の格差の縮小が必要です。札幌市の場合、これまでの市長が辞め、四月からは新しい市長になりますので、改善にかじを切るのか否かが注目されます。

最後に、自治体立病院事業の広域連合の構築です。広域連合をつくり中核病院の診療科を増やし、それ以外の病院はサテライトの診療所か小規模病院にして診療科を少なくしたり病床数を減らすのが、地域医療をすすめる。医師不足と厳しい財政状況、地域医療ニーズの高まりへの対応を考えると、今後、効率化と中身の充実の両方を追求する必要がありますかと思えます。道が市町村に呼びかける

ことが必要で、道内各地域で広域連合を希望するところがあれば、モデル的にすすめる。

青森県五所川原市、つがる市、鱒ヶ沢町等で構成される「つがる西北五広域連合」は五所川原市に中核病院を置き、他は小規模病院と診療所により運営しています。中核病院は専門医療と診療科目を増やし、診療所は地域医療の充実を図っています。まだ、スタートしたばかりですので課題は少なくないのですが、注目されるべき試みだといえます。

デイスカッション

道経済活性化の論点

佐藤

論点・争点は多岐にわたっていますので、

対談では論点を絞って議論したいと思えます。まず道経済の活性化、私は道民生活基盤の安定と表現し、これはほとんど同じことだと思えます。内需型産業構造の重要性は私もそう思いますが、さきほど例に出されたように六次産業のところまで気になったのは、たとえば、北海道の水産加工では働く場、つまり求人がありますが、働く人がいない。雇用の場をつくっても人が来ない状況になっています。このあたりをどう考えたら良いでしょうか。

横山

水産加工場の仕事はきつく若い人に人がありません。中国人研修生の比重が高く、日本人で働いているのは年配のパートの女性が多いという状況です。ですから、なかなか地元の雇用拡大につながっていない。また、介護の職場とくに

在宅系では、中高年の女性が多く若い人が少ない。パート、非正規労働の比重が高い。内需型産業は重要なのですが、労働実態での課題が多い。観光も冬期間に観光客が減少するので、パート労働が多くあります。

佐藤 ニセコ地域の観光は、夏と冬のバランスがよく、通年型の観光になっています。

横山 これはニセコだからできる観光で、他の地域では難しいと思います。

佐藤 同感です。ところで、観光振興が盛んにいわれています。そのことの意義を私も大いに認めますが、私は、観光はある種の手段ではないかと考えています。なんの手段かという点、来訪者に北海道の様々な製品、農産物、水産物などを日本各地のみならず、世界に発信していくことにならなくては、それにより北海道産業全体の活性化につなげていく手段ではないかということです。

横山 そのとおりです。アジア各国からの観光客は急増していますが、まだ道産品を買うのは少ない。どちらかというと秋葉原の電気街に目が向いている。本格的な道産品購入にはもう少し時間がかかるでしょう。PRはもちろん必要でしょう。

日本人の旅慣れた中高年層は個人や夫婦、家族のフリープランで道内を旅行する人が増えています。こうした需要が増えていくので、使いやすいく鉄道網や交通機関でなければなりません。また、今後一層少人数に対応した宿泊施設が伸びていくと思われま。

佐藤 私の観光振興に関する印象では、まず行

政の縦割りを感じます。各施策がバラバラに行われるのではなく、さきほど提起された交通機関や農林水産業などと連携していくことが必要で、提案された地域経済サポートセンターが連携の場になるでしょうね。

横山 総合振興局単位で地域経済サポートセンターを設け、民間の人と一緒にアイデアを出していく仕組みづくりが必要です。

佐藤 無駄な事業として批判されることもある公共事業ですが、北海道の場合はある程度維持しておかないと、冬期間の除雪にも支障がでます。仕事を確保するために、観光と連携した公共事業の視点も必要です。

横山 観光や産業振興に有効に作用する産業基盤投資はとくに重要です。

PPPと北海道農業

佐藤 次に、さきほどの論点提起で触れませんでした。PPPの問題があり、争点になると思います。

横山 PPPは農業が焦点で、安倍総理は強い農業をつくるという。強い農業とは規模拡大なので、農家戸数が減ることになり、北海道は専業農家が多いので影響が大きい。本州の農家は、他に主たる所得がある二種兼業農家が多数ですから、北海道ほど影響はありません。また、道内専業農家は相当な負債を抱えている農家が多いので、PPPによりどんな影響がでるのか懸念されます。

佐藤 東北の兼業農家が破綻する場合、ほとん

どは農業以外のことが理由です。北海道は専業大規模であるがゆえに、破綻して大規模な農地が放棄されると、地域への影響が大きい。

また大規模化によって、とくに酪農、果樹、畑作などは人手が必要ですが、人の確保が可能になるのかです。

横山 六次産業化、内需型産業は多くの人が賛同するのですが、人材の確保に悩んでいる。

佐藤 ミスマッチがあります。仕事がないという声の一方、働く人が来なくて困っているところがある。この問題は道の施策だけでは難しいかもしれせんが。

横山 介護の分野では、先ほども触れた職員の処遇改善交付金制度を道独自に行うことがあります。一人月額五千元〜一万円程度の増額であれば、可能だと思います。

十勝管内のある町の町長は移住者を増やし、かつ町に住みつづけるためには、世帯年収五〇〇万円を維持する取り組みが必要だといっていました。各自自治体でそうした施策が考えられるかですね。簡単ではありませんが。

また猿払村、枝幸町などのオホーツク沿岸の漁業者は所得が高いのですが、日本海沿岸の漁業者はそうはいかないなど、海域によって状況が異なります。農業も作物や地域によって状況が異なります。難しい面も確かに多い。

札幌市の論点

佐藤 私は札幌市民ですので、札幌市が暮らし

やすい自治体になるのは大歓迎なのですが、やや視点を変えると、札幌市を住みやすくすると、道内から札幌に人口を集中してしまう問題も出てきそうです。北海道全体として見た場合ディレンマに陥りそうです。

横山 一九〇万人の市民が住む札幌市なりに、福祉の向上、教育の向上などの取り組みが必要です。他の地域でもその地域なりの取り組みが大切で、内需型産業の育成をはじめ、福祉の充実、医療の充実に取り組むことです。それが地方創生になります。医療・介護等による安心安全のまちづくり、産業づくりと雇用の場の確保、この二つが地方創生の中軸になります。

札幌もこの先若い人が減少して高齢者は増加していくので、その対策が必要ですし、そのためにも佐藤さんがいわれた各区の自治を重視した仕組みをつくることは重要です。そして、とりわけ就学援助をはじめ格差是正の取り組みが問われますね。

また、釧路市の生活保護受給者に対する就労支援のシステムも注目されます。福祉事務所の担当者の努力は素晴らしいし、その努力をしつかり受け止めた当時の市長も立派です。

ところで札幌市各区の自治を重視した仕組みはどのようなイメージでしょうか。

佐藤 先ほども説明しましたが、地方自治法の改正により権限を拡充して行政区から総合区になることが可能になりました。また議会に区毎の委員会を設けるなど、区の独自性を出していくこと

も可能です。札幌市全体として取り組まなければならぬ事業・施策と、各区が独自に取り組んだ方が効果が上がると思われる事業・施策とを仕分けしていく作業が必要になるでしょう。その上で、業務の役割分担をするのが良いと思います。

原発再稼働と大間原発訴訟

横山 泊原発再稼働、大間原発訴訟支援はどう考えればいいでしょうか。

佐藤 自身は泊原発は不要だと思いますし、再生可能エネルギーを増やす余地は北海道にたくさんあると考えています。細かい原発の要不要論は、ここではしませんが、一点だけ触れると、電気エネルギーも地産地消が必要です。送電コスト、送電ロスがありますし、北海道の場合は積雪寒冷の中で送電線を維持する作業に北電は大変な努力を傾注しているはずで、その努力を多とはしますが、電力を消費する近くで発電する仕組みをつくるならば、送電も含めた電力のトータル費用は低減できるはずで、電力の最大消費地と思われる札幌周辺や電力需要の多い地域の近くで多くの再生可能エネルギーを使うようにする必要があります。

いま国策としては原発稼働ありきで、他の発電を抑えていく方向です。一方、高レベル放射性廃棄物の貯蔵と処理の問題、この先の原子炉廃炉を考えると、原発の高コストは明らかです。それに国内の原発はすべて停止していますが、電力需要は賄えています。電力会社側にすれば「とりあえずは」ということになるのかもしれませんが、今後新規の原発建設は行わず、現在稼働中の原発を将来順次廃炉にしていくという選択です。これをどう考えればいいたらうか。

横山 ドイツは脱原発を決めました。今後新規の原発建設は行わず、現在稼働中の原発を将来順次廃炉にしていくという選択です。これをどう考えればいいたらうか。

佐藤 たとえば、原発稼働中に大地震や火山噴火が起きるとどうなるのか、あるいは停止中に起きるとどうなるのか、その議論は不十分だと思います。北電の泊原発三号機は新しい原発なので再稼働が想定されていますが、日本は地震と津波、火山噴火などの自然災害が多い国なので、大規模な災害が起きたときに原発が危険なのは明らかです。

また、原発事故が起きたときの避難の問題があります。北海道の場合、厳冬期・猛吹雪の中で万が一事故があったら考えるとぞつとします。「想定外」は三・一一以降いい訳にはなりません。再稼働しようとする鹿児島県の川内原発も見切り発車だとする意見もあります。そうしたことも踏まえると、泊原発の再稼働にも大いに問題があります。

横山 かりに（百歩譲って）再稼働しても、新規に建設はせず、いづれ全て廃炉にするという選択は分かりやすい。その点では、新設にあたる大間原発の建設を認めるのはよくない。函館市の大間原発訴訟は理解できます。

佐藤 これは、まったくその通りです。函館から青森の大間原発までは津軽海峡を挟んで三〇キロ圏と近くです。函館市が原発建設の無期限凍結

を求めた大間原発訴訟は、オール北海道で支援する課題です。

それと、北海道は、本州以南に比べて平坦な未利用地が多く、地熱発電や潮流発電も含めた再生可能エネルギーの適地なので、その研究開発をすすめることが大事です。これまで原発の研究開発に財政資源が大量に投資されてきました。原発や化石燃料に頼らないエネルギー転換を図るための研究開発と実践は北海道こそ適地です。再生可能エネルギー、泊原発再稼働が、現実統一選の大きな争点になるかどうかは分かりませんが、是非重視してほしいと思います。

道と市町村、市町村間の連携

佐藤 少し話題を変えて、自治体間の連携について考えてみたいと思います。地域によって条件は異なりますが、地域の先駆的な取り組みで普遍化できるものを、全道に広げて行く役割が道にあります。さきほど、道と市町村の連携についてお話しがありました。私もあまりうまくいっていないと度々耳にします。これはどうすれば改善するのか。道がもっと市町村の声を聞くことが第一でしょうか。

横山 道は財政難のため、補助事業、単独事業をかなりしぼってきたことが影響しています。これからの産業政策は道だけが行うのではなく、先ほど触れたように、民間、市町村、開発局などが参加した地域経済サポーターセンターを地域に設け、そこが行うようにしたら良いと思います。官

僚が石橋をたたくのではなく、民間などを入れてユニークな発想ができるようにしなくてはなりません。

佐藤 地域の市町村の連携も必要です。すぐ合併に向かうのではなく、それぞれの長所を生かし連携していく。

横山 連携はとても重要です。病院事業を広域連合でできれば大きいのですが、道の関わりがないと実現は難しいと思います。

佐藤 それは道が参加した広域連合ということですか。

横山 市町村の広域連合を想定していますが、もちろん道が参加した広域連合もあり得ます。

先ほど紹介した青森の広域連合に県は参加していませんが、新しい中核病院（つがる総合病院）の建設には県が相当に財政支援しています。

青森県内の市町村立病院はどこも経営が厳しく、また町村立病院は診療科目が少ないという課題がありました。県内には六つの二次医療圏があり、広域連合をつくって中核病院を充実させて専門的な診療科目を増やし、他の病院はサテライトの診療所にして中核病院と連携する。このようなかたちで広域連合をつくり、広域連合で行おうとする地域には県が財政支援を行う。このような方法で行うことを県が各圏域に提示し、広域連合の形成を希望する圏域を募りました。そして、六つの二次医療圏のうち西北五地域保健医療圏の市町村だけが「つがる西北五広域連合」を設立して病院・診療所の連携を行うことになりました。

中心となる五所川原市に中核病院である「つがる総合病院」を新しくつくり、鱈ヶ沢町は遠方なのでこれまでの病院を残し、つがる市、鶴田町は病院を診療所に転換しました。つがる市は一〇〇床程度あった病院を診療所にするのは大変だったようですが、距離的に中核病院に近いので住民の不満はそれほど強くないようです。広域連合は始まったばかりですが、中核病院での診療科目の充実と診療所での地域医療の充実を、今後どの程度実現できるのかが注目されます。

佐藤 統一選挙の論点、争点は各政党や候補者が出してくるでしょうし、今日提示されていない争点もあるかもしれませんが、大きな枠組みの争点については議論されたものと思います。各候補は、明確な論点・争点を提示し、よい北海道、地域にするための議論を闘わせてほしいと思います。また、有権者は、各候補の提示する論点・争点をよく吟味していただき、自分達の暮らしている選挙であると考えて、投票に向かっていたきたいと思います。

本稿は二〇一五年一月二二日に行った対談をまとめたものです。
文責・編集部